

各 位

--	--	--	--	--

関係部署に回覧をお願いします。

土質・地質技術者生涯学習協議会CPD認定講習
建設コンサルタンツ協会CPD認定講習
土木施工管理CPDS認定講習
全測連設計CPD認定講習 ※東京会場のみ

「改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説」を
テキストに実務に即した形でわかりやすく解説

『改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説』説明会 開催のご案内

期 間：2022年7月1日(金)～2022年9月14日(水)

主 催：一般財団法人 経済調査会

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

一般社団法人 全国測量設計業協会連合会

後 援：地質リスク学会

説明会の開催にあたって

一般財団法人 経済調査会

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当会の事業に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当会では、全国主要都市において、『改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説』説明会(【第一部】地質調査業務編【第二部】土木設計業務、調査・計画業務編)を開催することと致しました。

本講習会は、令和4年1月に発刊した図書『[改訂3版]設計業務等標準積算基準書の解説』をテーマとした内容です。受注者の営業担当者だけでなく以下の方々も対象とした内容となっております。

発注者：積算業務に従事されて間もない方、応札者からの見積書を確認される方、地質調査の積算の理解を深めたい方

受注者：積算を担当される方、地質調査の積算の理解を深めたい方、実施数量表を作成される技術者の方

地質調査における積算では、最終的に業務遂行時の実績数量を精査した上で精算払いをおこなうことが基本となっております。そのため、受注者の営業担当者だけでなく現場等の実情を把握する技術者の方も種別及び規格を理解している事が非常に重要となります。本講習会は、令和4年度の基準改定内容を踏まえた上で積算における留意点を分かりやすく解説しております。つきましては、この機会に関係する皆様が多数参加され、地質調査及び設計業務等の積算についてご理解を深めていただきますようご案内申し上げます。

謹 白

開 催 要 領

- ◆開催期間 2022年7月1日(金)～2022年9月14日(水)
- ◆講師 一般社団法人 全国地質調査業協会連合会 積算委員
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 (道路専門委員、道路構造物専門委員)
一般社団法人 全国測量設計業協会連合会 ※東京会場のみ
- ◆受講料 (東京) 1名 10,000円(税込)
(東京以外) [地質調査業務編] 1名 5,000円(税込)
[土木設計業務、調査・計画業務編] 1名 5,000円(税込)
全日(第一部、第二部とも受講) 1名 9,000円(税込)
- ◆図書テキスト 「改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説」
価格 5,500円(税込)
※上記図書をお持ちの方は、当日必ずお持ちください。
- ◆申込方法 申込書に必要事項をご記入の上、参加を希望する地区の当会各支部へFAXにて申し込みください。
- ◆支払方法 受講料・図書テキスト代は講習会受講後1ヵ月以内に別紙に記載の口座にお振り込みをお願いします。
- ◆その他 ①お申込み受付後、受講者証を送付いたしますので、当日ご持参ください。
②図書テキストは当日配布いたします。
③土木施工管理CPDS技術証をお持ちの方は、学習履歴申請を当会が代行して行いますので、当日お持ちください。
④当日のキャンセル及びご欠席の場合は、受講料およびテキスト代を請求させていただきます。予めご了承下さい。なお、お申込みいただきました図書テキスト、資料一式を送付させていただきます。
⑤新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、また、受付の際に検温および手指のアルコール消毒のご協力をお願いしております。何卒、趣旨をご理解のうえ、ご協力のほど、お願い申し上げます。

【会場一覧】

開催日時	開催地	定員数 (第一部、第二部各)	会場	住所	申込支部	問い合わせ番号 申込FAX
7/1 (金)	東京	140名	国際ファッションセンタービル 3階 KFC Hall Annex	東京都墨田区横網1-6-1	本部業務部 第一業務室	03-5777-8222 03-5777-8237
7/6 (水)	広島	60名	広島商工会議所	広島市中区基町 5-44	中国支部	082-227-5951 082-227-8505
7/13 (水)	札幌	100名	北海道経済センター	札幌市中央区北 1 条西 2 丁目	北海道支部	011-241-9491 011-241-2346
7/22 (金)	新潟	40名	新潟ユニゾンプラザ	新潟市中央区上所 2-2-2	北陸支部	025-228-8266 025-224-6627
7/26 (火)	名古屋	75名	名古屋国際会議場	名古屋市熱田区熱田西町 1-1	中部支部	052-221-8386 052-204-0170
7/28 (木)	香川	60名	香川産業頭脳化センター	高松市林町 2217-15	四国支部	087-821-4074 087-821-6241
8/26 (金)	福岡	90名	福岡県中小企業振興センター 401号室	福岡市博多区吉塚本町 9-15	九州支部	092-411-9941 092-474-0890
9/1 (木)	那覇	80名	沖縄産業支援センター	那覇市字小禄 1831 番地 1	沖縄支部	098-862-2269 098-861-7144
9/7 (水)	仙台	140名	フォレスト仙台 2階フォレストホール	仙台市青葉区柏木 1-2-45	東北支部	022-222-0629 022-264-3086
9/14 (水)	大阪	130名	新梅田研修センター	大阪市福島区福島 6-22-20	関西支部	06-6233-2020 06-6233-2011

図書テキストのご案内

改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説



2022. 1 発刊

設計業務等標準積算基準研究会編
A4判 400頁
定価 5,500円(税込)

- 国土交通省の「設計業務等標準積算基準書・同(参考資料)」に示されている測量業務、地質調査業務、土木設計業務、調査、計画業務の区分ごとに解説
- 「設計業務等標準積算基準書・同(参考資料)」令和3年度版に準拠
- 「積算基準」に基づいて作成された計算例を掲載

<主要目次>

第1編 総則 第3編 地質調査業務 第5編 調査、計画業務
第2編 測量業務 第4編 土木設計業務

プログラム

東京

受付 9:00~

時間	項目
9:25	開 会
9:30 ∪ 11:30 【第一部】 測量業務編	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度設計業務等標準積算基準(測量)の改訂内容 ●測量業務積算基準の解説 ・測量業務費の構成 ・測量業務費の積算方法 ●基準点測量・水準測量・現地測量・路線測量の積算 ●河川測量の積算 ●深浅測量の積算 ●用地測量の積算 ●三次元点群測量の積算
11:30 ~ 12:30	休 憩
12:30 ∪ 14:30 【第二部】 地質調査業務編	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度設計業務等積算基準(地質)の改訂内容 ●地質調査積算基準の解説 ・地質調査業務費の構成 ・地質調査業務費構成費目の内容 ●地質調査業務の積算 ・地質調査業務費構成費の積算方法 ・地質調査業務(弾性波探査+ボーリング地質調査・軟弱河川地質調査・河川堤防土質調査・地すべり地質調査)積算事例の解説
14:40 ∪ 16:40 【第三部】 土木設計業務, 調査・計画業務編	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度設計業務等積算基準(土木設計業務等)の改訂内容 ●土木設計業務等積算基準の解説 ・業務委託料の構成 ・業務委託料の積算 ●土木設計業務等の積算 ・土木設計業務等(道路詳細設計・平面交差点詳細設計・橋梁詳細設計・横断歩道橋詳細設計・土留工詳細設計)の積算事例の解説 ●道路施設点検業務(橋梁定期点検業務等積算基準)の解説 ●橋梁定期点検業務の積算

東京以外

受付 9:30~

時間	項目
9:55	開 会
10:00 ∪ 12:00 【第一部】 地質調査業務編	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度設計業務等積算基準(地質)の改訂内容 ●地質調査積算基準の解説 ・地質調査業務費の構成 ・地質調査業務費構成費目の内容 ●地質調査業務の積算 ・地質調査業務費構成費の積算方法 ・地質調査業務(弾性波探査+ボーリング地質調査・軟弱河川地質調査・河川堤防土質調査・地すべり地質調査)積算事例の解説
12:00 ~ 13:00	休 憩
13:00 ∪ 15:00 【第二部】 土木設計業務, 調査・計画業務編	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度設計業務等積算基準(土木設計業務等)の改訂内容 ●土木設計業務等積算基準の解説 ・業務委託料の構成 ・業務委託料の積算 ●土木設計業務等の積算 ・土木設計業務等(道路詳細設計・平面交差点詳細設計・橋梁詳細設計・横断歩道橋詳細設計・土留工詳細設計)の積算事例の解説 ●道路施設点検業務(橋梁定期点検業務等積算基準)の解説 ●橋梁定期点検業務の積算

注) 演題および時間割については変更になる場合があります。

申込先及び受講料・図書テキスト代振込先

◎参加申込をされる開催地の振込口座をご利用ください。 ※振り込み手数料は、お客様ご負担でお願いいたします。

開催地区	本・支部名	(参加料・テキスト代) 振込口座	口座名義	お問い合わせ 電話番号	申込先 FAX番号
札幌	北海道支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024901	(一財) 経済調査会 北海道支部	011-241-9491	011-241-2346
仙台	東北支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024902	(一財) 経済調査会 東北支部	022-222-0629	022-264-3086
新潟	北陸支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024903	(一財) 経済調査会 北陸支部	025-228-8266	025-224-6627
東京	一般財団法人 本部業務部 第一業務室	三井住友銀行 銀座支店 当座 0226026	(一財) 経済調査会 一般会計	03-5777-8222	03-5777-8237
名古屋	経済調査会 中部支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024905	(一財) 経済調査会 中部支部	052-221-8386	052-204-0170
大阪	関西支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024906	(一財) 経済調査会 関西支部	06-6233-2020	06-6233-2011
広島	中国支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024907	(一財) 経済調査会 中国支部	082-227-5951	082-227-8505
高松	四国支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024908	(一財) 経済調査会 四国支部	087-821-4074	087-821-6241
福岡	九州支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024909	(一財) 経済調査会 九州支部	092-411-9941	092-474-0890
那覇	沖縄支部	三井住友銀行 ベイサイド支店 当座 6024910	(一財) 経済調査会 沖縄支部	098-862-2269	098-861-7144

【郵便局・ゆうちょ銀行】

郵便局 (全国共通) (振替) 00160-9-79994 口座名義：一般財団法人 経済調査会 一般会計口

ゆうちょ銀行 019店 当座 79994 一般財団法人 経済調査会 一般会計口

一般財団法人 経済調査会

北海道支部 〒060-0001	札幌市中央区北1条西3-2 井門札幌ビル ☎ (011)241-9491 FAX (011)241-2346	関西支部 〒541-0042	大阪市中央区今橋4-4-7 京阪神淀屋橋ビル ☎ (06)6233-2020 FAX (06)6233-2011
東北支部 〒980-0011	仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル ☎ (022)222-0629 FAX (022)264-3086	中国支部 〒730-0011	広島市中区基町13-13 広島基町NSビル ☎ (082)227-5951 FAX (082)227-8505
北陸支部 〒951-8055	新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル ☎ (025)228-8266 FAX (025)224-6627	四国支部 〒760-0027	高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル ☎ (087)821-4074 FAX (087)821-6241
東京本部 〒105-0004	東京都港区新橋6-17-15 菱進御成門ビル ☎ (03)5777-8222 FAX (03)5777-8237	九州支部 〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-3-7 シティ21ビル ☎ (092)411-9941 FAX (092)474-0890
中部支部 〒460-0003	名古屋市中区錦1-10-20 アーバンネット伏見ビル ☎ (052)221-8386 FAX (052)204-0170	沖縄支部 〒900-0033	那覇市久米2-2-20 大同火災久米ビル ☎ (098)862-2269 FAX (098)861-7144

**『改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説』説明会
受講申込書 (7/1東京)**

※新型コロナウイルス感染症の影響により、本講習会の開催が中止あるいは延期となることも
想定されるため、受講料のお振込みは受講日(7月1日)以降1ヵ月以内にお願いたします。

申込日： 月 日

官公庁名・会社名(フリガナ)		所属部課名	連絡担当者名
所在地 〒		TEL () -	FAX () -
		e-mail	
参加者			図書テキスト
所属部課	氏名(フリガナ)		改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説
①			購入する・持参する
②			購入する・持参する
③			購入する・持参する
④			購入する・持参する
⑤			購入する・持参する
◎ 受講料 1名 10,000円(税込)×__名 = _____円 ◎ 図書テキスト 改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説 1冊 5,500円(税込)×__冊 = _____円			
			合計 _____円

【お支払い方法について】 ※当日は受付が混雑いたしますので、現金でのお支払いはご遠慮ください。

・__月__日に【①銀行・②郵便局】に振り込みます。(どちらかに○をつけてください)

振込先	① 銀行 三井住友銀行 銀座支店 当座 No.0226026 口座名義：一般財団法人 経済調査会 一般会計
	② 郵便局(振替) 00160-9-79994 口座名義：一般財団法人 経済調査会 一般会計口
	※銀行ATM、インターネットバンキングを利用して郵便局に振込まれる場合は、 ゆうちょ銀行 019店 当座 79994 一般財団法人 経済調査会 一般会計口 となります。

・必要書類があれば送付いたしますのでご記入下さい。

a. 見積書 _____枚 b. 請求書 _____枚 c. その他() _____枚

受講せずに、図書テキストのみ購入申込の方、また関連図書を申込の方へ

この場合、通常の図書ご注文として手配いたします。説明会同様FAXにてお申し込みください。

図書は請求書を同封して送付いたしますので到着後にお振込みください。発刊予定の図書は、発刊次第お届けし、請求書は最後の発送時に同封いたします。

《 図書 申込 》	『改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説』 価格 5,500円(税込) × _____冊 ○関連図書 『令和4年度版 設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書(参考資料)』 価格 5,170円(税込) × _____冊 (5月発刊予定) 送料 450円(一律) 計 _____円	《通信欄》
------------------------------	---	--------------

※ご記入いただきましたお名前、ご住所等は、今後、経済調査会発行の雑誌・書籍・電子媒体及び講習会等のご案内に使用させていただく場合がありますのでご了承ください。なお、送本等の一部業務は、守秘義務を含む業務契約を締結した協力会社に委託することがあります。

※ご加盟の協会等がありましたら下記にご記入下さい。

所属協会名

『改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説』説明会

【第一部】地質調査業務編 【第二部】土木設計業務, 調査・計画業務編

ご参加の地区、開催日を下記にご記入の上、開催地区の当会各支部へFAXにてお申し込み下さい。

希望月日 / 希望地区 申込日: 2022年 月 日
官公庁名・会社名(フリガナ) 所属部課名 連絡担当者名
所在地 〒 TEL() - FAX() - e-mail
参加者 受講申込区分 図書テキスト
氏名(フリガナ) 所属部課 ○印をお願いします 改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説
① ② ③ ④
◎ 受講料 第一部のみ 1名 5,000円(税込) × 名 = 円
第二部のみ 1名 5,000円(税込) × 名 = 円
全日受講 1名 9,000円(税込) × 名 = 円
◎ 図書テキスト 『改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説』 1冊 5,500円(税込) × 冊 = 円
合計 円

【お支払い方法について】 ※当日は受付が混雑いたしますので、現金でのお支払いはご遠慮ください。

- ・ 受講料・図書テキスト代は、受講日以降1ヵ月以内に別紙に記載の口座にお振込みのほど、お願いいたします。
・ 振込手数料はご負担くださいますようお願いいたします。
・ ____月 ____日 頃に振り込みます。
・ 必要書類がございましたらご送付いたしますのでご記入下さい。
a. 見積書 ____枚 b. 請求書 ____枚 c. その他 ()

受講せずに、図書テキストのみ購入申込の方、また関連図書を申込の方へ

この場合、通常の図書ご注文として手配いたします。説明会同様FAXにてお申し込みください。
図書は請求書を同封して送付いたしますので到着後にお振込みください。発刊予定の図書は、発刊次第お届けし、請求書は最後の発送時に同封いたします。

『改訂3版 設計業務等標準積算基準書の解説』 価格 5,500円(税込) × ____冊
○関連図書 『令和4年度版 設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書(参考資料)』 価格 5,170円(税込) × ____冊
(5月発刊予定) 送料 450円(一律)
計 円
《通信欄》

※ご記入いただいたお名前、ご住所、電話番号等の情報は、今後、経済調査会発行の雑誌・書籍・電子媒体及び講習会等のご案内やアンケートの依頼の際に使用させていただく場合がございます。ご了承ください。また、ご記入いただいた内容についての照会、修正等につきましては、お問い合わせ先までご連絡ください。なお、送本等の一部の業務については、守秘義務を含む業務契約を締結した経済調査会の協力会社に委託することがあります。